

2018年度  
事業報告書

2019年5月27日



学校法人 物療学園

## 2018 年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園  
理事長 田中博司

学校法人物療学園は、2011 年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015 年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2018 年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

# 目 次

## 1 法人の概要

(1) 建学の精神と理念	1
(2) 教育研究上の目的	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部学科	3
(5) 2018年度学生数	3
(6) 役員の概要	4
(7) 評議員の概要	4
(8) 教職員の概要	4
(9) 教員組織	5

## 2 事業の概要

(1) 学校法人物療学園	
1) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	6
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	7
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	8
4) 2019年度入学試験の実施状況	9
5) 2018年度卒業生数及び国家試験合格者数等	10
6) 2018年度卒業生就職状況	10
7) 2018年度本学独自の奨学金制度	10
8) 2018年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	10
9) 研究活動の状況	11
10) 社会貢献	11
(3) 大学事務局	12
1) 総務課	12
2) 入試課	12
3) 教務課	12
4) 学生課	12
5) 施設課	13

(4) 施設等の状況	14
3 財務の概要	
(1) 資金収支計算書の概要	16
(2) 事業活動収支計算書の概要	17
(3) 貸借対照表の概要	18
(4) 主な財務比率の年度推移表	19
(5) 寄付金等の状況	20
4 今後の課題	
(1) キャンパス整備事業	20
(2) 人事政策	21

## 学校法人物療学園 2018 年度事業報告

### 1 法人の概要

#### (1) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科學為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、「科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。」と理解している。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

#### (2) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

### (3) 学校法人の沿革

- 1933（昭和8）年 8月 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る  
9月 私立物療学院開校
- 1934（昭和9）年 3月 大阪府大阪市住吉区に校舎完成  
3月 校名を大阪物療学校に改称
- 1935（昭和10）年 4月 エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
- 1951（昭和26）年 6月 校名を大阪物療専門学校に改称
- 1953（昭和28）年 2月 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
- 1954（昭和29）年 4月 第一本科設置
- 1955（昭和30）年 4月 第二本科設置
- 1958（昭和33）年 8月 第二代校長に田中崇宣就任
- 1969（昭和44）年 4月 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
- 1971（昭和46）年 3月 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける  
4月 第一専攻科設置
- 1973（昭和48）年 10月 学校創立40周年記念式典挙行
- 1975（昭和50）年 4月 第二専攻科設置
- 1977（昭和52）年 4月 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
- 1978（昭和53）年 4月 第一・第二放射線科設置
- 1980（昭和55）年 3月 第一・第二本科廃止
- 1981（昭和56）年 3月 第一・第二専攻科廃止
- 1985（昭和60）年 10月 学校法人物療学園設立  
初代理事長に田中崇宣就任
- 1988（昭和63）年 9月 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学1号館）完成移転
- 1993（平成5）年 8月 学校創立60周年記念式典挙行
- 1995（平成7）年 3月 1994（平成6）年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
- 1999（平成11）年 5月 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任  
6月 第二代理事長に田中信行就任
- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成  
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける

- 4月 第一・第二理学療法学科設置  
 4月 第一・第二作業療法学科設置  
 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）  
 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）  
 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任  
 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成  
 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る  
 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止  
 4月 大阪物療大学 開学  
 大阪物療大学初代学長に田中博司就任  
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置  
 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止  
 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任  
 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る  
 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止  
 3月 大阪物療専門学校 閉校  
 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(4) 設置する学校・学部学科（2018年5月1日現在）

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度 開学

(5) 2018年度学生数（2018年5月1日現在）

（単位：名）

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		238	92	330

(6) 役員概要 (2019年3月31日現在)

(単位：名)

定数		現員	氏名	常勤・非常勤の別
理事	6	6	理事長 田中 博司	常勤
			侯野 彰三	非常勤
			小川 利政	常勤
			木村 素久	非常勤
			矢路 歳明	常勤
			田中 淳子	非常勤
監事	2	2	國井 立志	非常勤
			田嶋 伸幸	非常勤

(7) 評議員概要 (2019年3月31日現在)

(単位：名)

定数		現員	備考	常勤・非常勤の別
評議員	13	13	理事2名を含む	—

(8) 教職員概要 (2018年5月1日現在)

(単位：名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	22	22
	兼務	0	14	14
職員	本務	2	12	14

※ 職員は嘱託職員を除く

※ 平均年齢は、本務教員 54.3 歳、本務職員 36.9 歳



(9) 教員組織 (2018年5月1日現在)

保健医療学部 (専任教員 21 名)		
学長・教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長・教授	亀井 修	博士 (健康科学)
教授	山口 功	博士 (保健学)
教授	金光 秀晃	農学博士
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
教授	勝田 稔三	博士 (情報学)
教授	後藤 英和	工学博士
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	野口 敦司	博士 (保健学)
教授	稲垣 剛	博士 (理学)
教授	吉田 智美	博士 (医学)
准教授	李 強	修士 (学術)
准教授	上原 芳彦	医学博士
准教授	西浦 素子	博士 (保健学)
講師	淺木 健司	修士 (保健学)
講師	今井 信也	修士 (医科学)
講師	朝田 良子	博士 (工学)
講師	松野 研	博士 (理学)
助教	丹喜 信義	修士 (保健学)
助教	小西 有人	博士 (工学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
大学付 (専任教員数 : 1 名)		
特任教授	金森 勇雄	

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

## 2 事業の概要

2018 年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「2018 年度事業計画書」(大学 HP 上にて公開) 4～7 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

### (1) 学校法人物療学園

#### 1) 法人事務局

2017 年度から 5 年間の中・長期計画について軌道修正を行った。IR 機能は教学面で充実してきたが、学園意思決定機能の充実までは、至っていない。法人として安定した学生確保に基づく事業活動収入を得て、予算委員会との連携により計画的な予算執行を行い、健全な財政基盤を構築した。管理運営においては、コンプライアンスを遵守し、内部規則を適時適切に見直した。内部監査では、業務監査において施設課を定期監査し、助言や提言を行った。組織編制の基礎となる事務分掌規程を見直し、適材適所による組織構築を図った。職員の学内外 SD 研修は充実を図り、人材の資質向上による教職協働体制による業務改善を実施した。

### (2) 大阪物療大学

#### 1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

教育活動においては、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの方針に従って学年ごとに明確な目的をもってカリキュラムを策定している。それらのポリシーに基づき教職員が一丸となって教育の質の向上および学力強化を図った。今年度におけるカリキュラムは次頁の表の通りであり、シラバスについては大学 HP 上に公開している。

教育内容として、1 年次生教育では、理系科目の初年次教育を軸にして、基礎知識の充実を図り、基礎ゼミナールにおける病院見学、また専門基礎科目実験などを通して学習の確立を図った。

次に、2 年次生教育では、講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育の実施を目指して、外部医療施設から招聘した講師とともに、学内での実習を充実させた。

3 年次生教育では、専門科目の習得に力を入れるとともに、臨床実習参加前に臨床技能教育評価を取り入れ、学生の実習技能の評価を取り入れた実践的教育を行った。

最後に、4 年次生教育では、新カリキュラムの元、各専門教科のゼミナール講義を軸にして、特論および総合演習を通して知識の深化を図った。また、卒業研究による自立学習体制の確立を行い学内外での発表を行い、国家資格の取得に努めた。

また、教育職員の研究活動においては、研究成果を日本国内外の各学術集会において公表し、意欲的な取り組みを行った。更に地域社会への貢献として、本年度は 2018 年 5 月 20 日と 10 月 27 日の 2 回、堺市後援の市民公開講座を実施し、多くの市民とともに健康等に関する知識の啓発を行った。



良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C <sup>+</sup>	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立てている。

○基礎ゼミナール

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1 年次生は学生 8～10 人に 1 人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4 年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次の基礎ゼミナールをキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして就職ガイダンスの実施や医療施設の見学会などを通して医療人としての基礎能力を養っていくと共に、定期的に就職相談会を実施している。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演や懇談会なども実施している。

○相談室

2015年4月より毎週木曜日に開室しており、カウンセラーが学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

4) 2019年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
推薦前期入試	2018年11月11日(日)
推薦後期入試	2018年12月23日(日)
一般前期入試	2019年1月27日(日)
一般中期入試	2019年2月17日(日)
一般後期入試	2019年3月16日(土)
社会人入試	2019年3月16日(土)

(単位：名)

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
募集定員	40	40	若干名	80
志願者数	79	75	1	155
受験者数	75	72	1	148
合格者数	48	58	1	107
入学者数	47	38	1	86
志願者倍率	1.98	1.88	-	1.94

5) 2018 年度卒業生数及び国家試験合格者数等

(単位：名)

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	64	64	64	60	1	57

6) 2018 年度卒業生就職状況

(単位：名)

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立 病院	公的 施設	健診系 病院	私立 病院	企業 附属病院	合計
4	0	12	2	1	37	1	57

7) 2018 年度本学独自の奨学金制度

(単位：名)

区分	総支給金額	支給者数
特待奨学生（償還不要）	¥3,950,000	5
入学特待生（償還不要）	¥1,580,000	2
合計	¥5,530,000	7

8) 2018 年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	30,000	12,000	30,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	4,000	4,000	4,000	4,000
合計	1,134,000	834,000	816,000	834,000

※育友会は、大阪医療大学の保護者会の名称です。

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
合計	790,000	790,000	790,000	790,000

9) 研究活動の状況

○2018 年度科学研究費助成事業の概要

総採択件数 2 件 (交付金額 2,500 千円、前年度比 52%)

○2018 年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

(単位：千円)

件数	テーマ	区分	研究代表者	2017 年度 交付金額	2018 年度 交付金額	2019 年度 交付金額	交付額 合計
1	ガフクロミックフィルムの不均一補正と CT の三次元計測に関する研究	基盤 研究 (C)	勝田 稔三	1,400	1,700	500	3,600
2	オーバーテーブル型 X 線 TV 装置による術者の白内障リスクの検討	基盤 研究 (C)	今井 信也	2,600	800	300	3,700
合計				4,000	2,500	800	7,300

10) 社会貢献

○公開講座

開催日時	テーマ	参加者数	開催場所
2018 年 5 月 20 日 (日) 11:00~12:00	第 15 回市民公開講座 眼科医がアドバイス！目の上手なつき合い方	105 名	4 号館 アリーナ
2018 年 10 月 27 (土) 11:00~12:55	第 16 回市民公開講座 特養サービスと施設選びのポイント	80 名	4 号館 アリーナ

### (3) 大学事務局

#### 1) 総務課

PDCA サイクルによってさらなる業務水準の向上を図り、安定と信頼のある部署であることに努めた。各部署と密接な連携を図り管理業務の体制をより強化することで、円滑な大学運営に尽力した。また事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を促すことにより、安定した経営の基盤づくりに貢献した。

渉外業務については、積極的な高校内進路ガイダンスへの参加や継続的な高校訪問を行い、学生の早期確保に努めるとともに、物療新聞の発行により大学の知名度向上に努めた。また、オープンキャンパスを 5 回、入試説明会を 2 回開催すると共に、フリーキャンパスなどの個別対応も行った。さらに、ホームページの迅速な更新やダイレクトメールの発信、進学サイトや新聞広告等を駆使し、優秀な学生獲得に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援による年 2 回の市民公開講座開催や堺市実施のマイスタディ事業における鳳小学校への学生派遣、市民団体からの依頼による講師派遣等を行った。

#### 2) 入試課

広報渉外活動とも連携しつつホームページの入試関連情報の充実により入学志願者の確保に努め、また文部科学省の「出題・合否判定ミス等の防止について」の通知に従って入試委員会と連携しつつ入試ミス防止と学内入試制度改善に努めながら、2019 年度入試(全 6 回)を実施運営し、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保した。

情報関連については、IR ワーキンググループの要請に基づき、全学内から学生の就学情報を収集する新規システムについての調査を行い、来年度の導入に向けて検討を行った。

また、勤退管理システムや鍵管理システムの導入や、稼働中の教務システムの改善を行うことによって、業務環境の改善及び業務効率の向上を図った。

#### 3) 教務課

教務委員会・FD 委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習に関連する支援業務と改善を行った。本年度は特に、教養教育の運営体制の明確化と現行教育課程の見直しを行い、3 期目となる改正カリキュラムが文科省の承認を受けた。また、「卒業研究」においてルーブリック評価の要素を導入するとともに、各授業科目におけるアクティブ・ラーニングの導入推奨を全学的に行った。

#### 4) 学生課

学生委員会と連携して、学生の自主性を育む取り組みを行った。具体的には、大学行事の遂行と学生自治会・部活動の活性化支援を行うとともに、ボランティア活動の



積極的な参加を促すためにボランティア講習会を実施し、ボランティア活動に関する仕組みを構築した。また、ディプロマポリシーに掲げる医療人育成を目的に、夏期休暇前講習会で「他者理解について」、自己啓発活動で「挨拶」「自己管理」「身の回りの整理整頓」「手指消毒」を実施し、医療人としての意識向上を図った。さらには、「学生生活等に関するアンケート」や「学生意見箱」による意見収集により、学生生活状況と要望を把握し、フィードバックを行い、必要な改善を着実に実行した。

就職対策においては、出口意識の涵養を図った。1年次よりカリキュラムポリシーに即したキャリア・就職ガイダンスを実施し、2年次からは施設見学を推奨することにより医療人としての意識を早期に養った。キャリア形成・就業に関する理解を深めるため、就職・進学関連情報の収集と提供、個別相談・指導により学生の希望に沿った多様な支援の実施に就職委員会と連携し、教職員一体となって務めた。

#### 5) 施設課

事業計画及び予算に基づき、学舎と既存備品の維持管理や快適なキャンパス環境の充実を図った。また、昨年度実施した4号館体育館の天井耐震診断をもとに、文部科学省より1/2の補助を受け、吊り天井の改修工事を実施し耐震化を行った。さらには、第21号台風による災害があった箇所について、安全点検を実施するとともに、改修工事等を実施した。

図書館では、全教員から意見を募り、医学関連の視聴覚資料を積極的に収集、新たに50点の所蔵登録を行った。そのほか、2017年度より進めていた資料収集方針、選定基準の見直しについて、内規を策定した。また2018年度は、学生課と連携して教員推薦図書コーナーを期間限定で設置し、来館した学生の興味関心を引いた。設備面でも複写機を更新し、料金体制の再検討も行った。

(4) 施設等の状況 (2019年3月31日現在)

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m <sup>2</sup>	2,765.07 m <sup>2</sup>	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m <sup>2</sup>	841.29 m <sup>2</sup>	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m <sup>2</sup>	2,784.65 m <sup>2</sup>	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m <sup>2</sup>	3,195.87 m <sup>2</sup>	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m <sup>2</sup>	569.46 m <sup>2</sup>	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m <sup>2</sup>	—	大学管理
職員住宅	堺市西区鳳東町 5丁435番1	179.79 m <sup>2</sup>	149.08 m <sup>2</sup>	法人管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m <sup>2</sup>	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m <sup>2</sup>	—	法人管理

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m <sup>2</sup>	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m <sup>2</sup>	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m <sup>2</sup>	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m <sup>2</sup>	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし ※吊り天井を撤去（2019年3月9日）

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m<sup>2</sup>) ÷ 全建物面積(10,154 m<sup>2</sup>)

○建築非構造部材の耐震化

建物	形状	方策	金額
4号館 体育館	一定規模以上の吊り天井＝特定天井	2018年度内に天井耐震対策工事実施 期 間：2019年1月15日～3月9日 設 計：有限会社粹設計室 施 行：寛仁建設株式会社	総額 16,486,800 円  (うち文部科学省 補助金額 6,974,000 円)

### 3 財務の概要

2018年度決算の概要については次の通りである。

#### (1) 資金収支計算書の概要

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	538,720,000	538,720,000	0
手数料収入	8,900,000	8,834,885	65,115
寄付金収入	400,000	0	400,000
補助金収入	26,000,000	41,424,000	△15,424,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	110,000	121,093	△11,093
雑収入	5,735,961	5,941,947	△205,986
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	191,914,500	211,860,000	△19,945,500
その他の収入	117,146,345	115,102,112	2,044,233
資金収入調整勘定	△209,270,000	△216,244,000	6,974,000
前年度繰越支払資金	405,899,593	405,899,593	
収入の部合計	1,085,556,399	1,111,659,630	△26,103,231

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	310,732,800	302,377,891	8,354,909
教育研究経費支出	100,920,000	81,933,909	18,986,091
管理経費支出	61,533,195	58,370,249	3,162,946
借入金等利息支出	2,019,575	2,019,575	0
借入金等返済支出	29,044,345	29,044,345	0
施設関係支出	18,601,375	27,149,988	△8,548,613
設備関係支出	46,500,000	35,982,976	10,517,024
資産運用支出	5,790,000	5,790,027	△27
その他の支出	9,145,460	9,421,380	△275,920
[予備費]	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	△29,145,460	△28,486,115	△659,345
翌年度繰越支払資金	525,415,109	588,055,405	△62,640,296
支出の部合計	1,085,556,399	1,111,659,630	△26,103,231

## (2) 事業活動収支計算書の概要

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	538,720,000	538,720,000	0
		手数料	8,900,000	8,834,885	65,115
		寄付金	1,300,000	641,856	658,144
		経常費等補助金	26,000,000	34,450,000	△8,450,000
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	5,200,000	6,311,386	△1,111,386
		教育活動収入計	580,120,000	588,958,127	△8,838,127
	支出の部	人件費	333,981,400	323,986,191	9,995,209
		教育研究経費	152,920,000	134,399,540	18,520,460
		管理経費	57,500,000	54,359,470	3,140,530
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		544,401,400	512,745,201	31,656,199	
		教育活動収支差額	35,718,600	76,212,926	△40,494,326
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	110,000	121,093	△11,093
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	110,000	121,093	△11,093
	支出の部	借入金等利息	2,019,575	2,019,575	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,019,575	2,019,575	0
		教育活動外収支差額	△1,909,575	△1,898,482	△11,093
		経常収支差額	33,809,025	74,314,444	△40,505,419
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,035,961	12,081,183	△8,045,222
		特別収入計	4,035,961	12,081,183	△8,045,222
	支出の部	資産処分差額	0	102,941	△102,941
		その他の特別支出	11,633,195	11,633,195	0
		特別支出計	11,633,195	11,736,136	△102,941
		特別収支差額	△7,597,234	345,047	△7,942,281
[ 予備費 ]		5,000,000		5,000,000	
		基本金組入前当年度収支差額	21,211,791	74,659,491	△53,447,700
		基本金組入額合計	△83,000,000	△76,933,430	△6,066,570
		当年度収支差額	△61,788,209	△2,273,939	△59,514,270
		前年度繰越収支差額	△700,919,934	△700,919,934	0
		基本金取崩額	110,000,000	105,000,000	5,000,000
		翌年度繰越収支差額	△652,708,143	△598,193,873	△54,514,270

## (3) 貸借対照表の概要

2019年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固 定 資 産	2,589,866,968	2,685,921,887	△96,054,919
有形固定資産	2,583,670,083	2,576,055,029	7,615,054
特定資産	3,950,085	108,160,058	△104,209,973
その他の固定資産	2,246,800	1,706,800	540,000
流 動 資 産	595,423,847	410,691,398	184,732,449
資 産 の 部 合 計	3,185,290,815	3,096,613,285	88,677,530

負 債 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
固 定 負 債	130,957,718	125,601,133	5,356,585
流 動 負 債	265,877,135	257,215,681	8,661,454
負 債 の 部 合 計	396,834,853	382,816,814	14,018,039

純 資 産 の 部			
科 目	2018年度末	2017年度末	増 減
基 本 金	3,386,649,835	3,414,716,405	△28,066,570
第1号基本金	3,350,649,835	3,273,716,405	76,933,430
第2号基本金	0	105,000,000	△105,000,000
第4号基本金	36,000,000	36,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△598,193,873	△700,919,934	102,726,061
純 資 産 の 部 合 計	2,788,455,962	2,713,796,471	74,659,491

## (4) 主な財務比率の年度推移表

2014年度の財務比率について

(単位：%)

比率	算式 (×100%)	評価指標	2014年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41

2015年度から2018年度の財務比率について

(単位：%)

比率	算式 (×100%)	評価指標	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	14.23	14.11	15.02	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	↑	87.54	87.64	86.94	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	18.69	13.26	11.19	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.34	0.43	0.54	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	22.82	23.47	24.46	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	↓	100.43	102.93	102.53	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	91.45	93.07	93.60	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	6.89	4.78	4.86	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	5.85	4.79	4.87	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	12.80	19.22	19.51	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	55.00	50.84	50.45	45.04

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない

#### (5) 寄付金等の状況

(単位：円)

寄付の種類	寄付者	内容	金額
現物寄付	育友会	複合機	2,141,640
		図書	992,449
		ソフトウェア関連	745,200
		Wi-Fi 基地	639,252
		体育館備品他	336,656
		アプリ管理	100,000
	教員	図書	150,661
	個人・出版社	図書	107,220
合 計			5,213,078

#### 4 今後の課題

2017（平成 29）年度～2022（平成 34）年度 中・長期計画（大学 HP 上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長する学園づくりを目指す。

特に今後の重要課題として、法人では、早急に「計画の見直しを行い、機関決定を行うこと」があり、具体的な検討に基づき計画の見直しに基づいた調整を行っていく。大学では、引き続き「人事政策」が挙げられるが、特に昨年度の大学認証評価を受け、高等教育機関の責任を認識し、PDCA サイクルの一環として正のスパイラルを確立する。

##### (1) キャンパス整備事業

教育研究基盤の整備は早急の課題としており、大学間競争に打ち勝ち、生き抜く強い大学となるための、計画の軌道修正を行う必要である。将来にわたる大学規模の設定、土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の取り組むべき課題について協議を重ね、早急に計画の見直しを行っており、機関決定を行うこととしている。

##### (2) 人事政策

○人材の育成



現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、2017年度より予算獲得によるSD（Staff Development）研修の充実を図り、基礎的な研修以外に専門知識等のスキルアップを図る為、外部の研修を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげている。今後も引き続いて学内外の研修の充実を図り教職員ともさらに広く学ぶ機会を設けていく。

#### ○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。主要授業科目については原則として専任教員を配置し、それ以外の科目についても可能な限り専任教員を配置している。

昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学期ごとの学生による授業アンケートを行い、その結果をフィードバックし、FD（Faculty Development）研修会を開催して授業改善を図っている。また、教員相互の授業参観を、前後期の期初で実施しており、継続して教員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組んでいく。

また、教養教育の運営・管理の責任体制上の位置付けを明確にするよう、今後、更なる整備を実施する。

#### ○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を配置して適正かつ円滑に業務を執行している。職員の給与体系に職能給を取り入れ、人事考課制度を導入することにより、管理体制の強化とその機能性を向上させている。事業計画書の各課計画に基づき個人目標を設定し、組織としての機能を上げていく仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力と危機管理体制の強化を目標とした事務職員の育成により組織の充実を図っていく。